

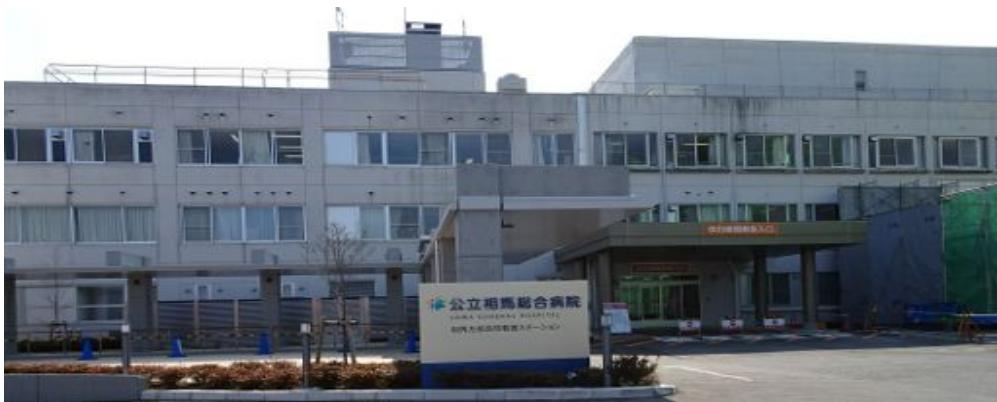
シリーズ：東日本大震災から5年

被災地へ「細く長い」支援、全国の小児科医【被災3県】

学会と被災3県が連携

レポート 2016年3月23日(水)配信 高橋直純(m3.com編集部)

被災地の小児医療を支援する取り組みが、震災から5年が経っても続いている。日本小児科学会、日本小児救急医学會の支援の下、岩手、宮城、福島の被災3県が合同で取り組む東日本大震災小児医療復興新生事務局（以下「事務局」）による支援医師の公募事業だ（事務局のホームページ）。URLは「細く長く（<http://www.hosokunagaku.jp/>）」。医師が足りない日に応援に来てくれる医師を全国から募るというもので、少ない人数で奮闘する被災地の医師を支える貴重な力になっている。同事務局のサイトでは、「（受け入れる理由は）全国の皆様に、是非、震災医療、そして地域医療を肌で感じていただきたいからに他なりません。そして皆様とともに地域医療の未来を築いていきたいと思います」と、広く全国の医師に呼びかけている。



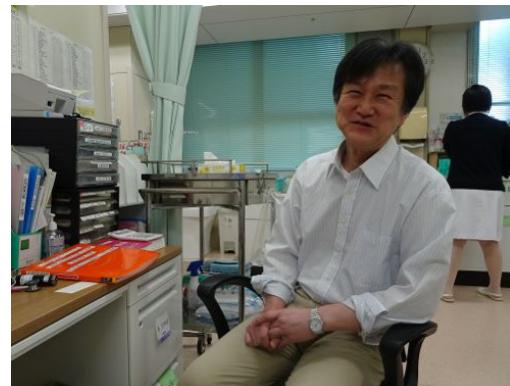
公立相馬総合病院

2016年2月のある日曜日、福島県相馬市の公立相馬総合病院の小児救急に、東京都大田区にある池上総合病院の小児科科長、辻祐一郎氏が応援に訪れた。土曜日午前中の自身の病院での勤務を終えた後、東北新幹線で福島駅に向かう。そこからタクシーに約1時間半かけて相馬市に入り、駅前のホテルに宿泊。日曜日午前9時から診療に入った。帰りは夕方4、5時ごろに病院を出て、帰京する。

応援に入ったのはこの日が5回目。日本小児科学会で配られたチラシを見て参加を決意した。「小児科医は東京でも足りてはいないが、被災地の先生が頑張っている中で、ほんのちょっとでも力になれたらという気持ち」と参加の理由を説明する。事務局に参加可能な日を伝えておくだけで、応援を必要とする病院とのマッチングをしてくれるなど、応援医師の負担が少ないことも本事業の長所だと語る。

応援を受け入れる相馬総合病院小児科長の伊藤正樹氏によると、同病院には福島県立医科大学から4人の医師が派遣されている。そのうち1人をさらに南相馬市立病院へ派遣しており、残る3人で外来と入院を担当している。応援医師が入る日も入院患者の担当で出勤するが、「救急室から出られなくなってしまうことがままある。

応援に来てもらえると負担が全然違う」と話す。病院が払う応援医師への日当、交通費、宿泊費の一部は、福島県の復興関連の基金から補助を受けている。



辻祐一郎氏

東日本大震災直後から始まった日本小児科学会、日本小児救急医学會の岩手県気仙地域（大船渡病院、高田病院）支援のスキームを発展させることで、2012年12月から支援対象を3県に拡大し、東日本大震災小児医療復興新生事務局が発足した。全国からスポットで応援に来てくれる医師を募集するというもので、支援対象施設は岩手県5病院、宮城県1施設、福島県3病院。参加希望の医師と各施設の調整は、事務局が主体となって行う。事務局サイトにあるカレンダーには、各施設が募集している日が記されている。病棟業務があるか、白衣の持参が必要かどうかなどの詳細も、病院ごとに記載されている。

2015年9月末までに3県の病院に対し、124人の医師が計1119日分、本事業を通じて支援に入った。事務局サイトには「みんなのコメント」として、応援医師、受け入れ病院の感想が写真入りで200件近く掲載されている。応援医

師からは「少しずつ回復してらっしゃる印象をうけましたが、同時にまだまだ、時間がかかる印象をうけました。地域の医療にわずかではありますが、かかわらせていただければと思います」「現場の先生方から震災当時のお話をたくさん伺えたことが大変ありがとうございました」など支援に入った印象、病院からは「当地域から石巻までの移動時間だけで、5~6時間かかりますので、先生の精力的な活動には心から感服しております」といった言葉が並んでいる。

何度も応援に入るうちに事務局を通さず直接病院と連絡を取り合う場面も多くなっているほか、応援医師が地元医師会で講演を依頼されることもあるという。支援募集をきっかけに常勤医師として定着したケースも4件（岩手3件、福島1件）あった。被災地と全国の医師をつなぐ回路になりつつある。



伊藤正樹氏

相馬総合病院では南相馬市からの避難者などで患者数は増加傾向にあるが、小児科の常勤医数は震災以前から3人であることは変わらない。伊藤氏は「当初は、大震災の被災地を皆で助けようと始まったものだが、今では、それを昇華させて、へき地医療への支援事業にもなってきている。支援に来て下さる先生がいるということで、現場で働く医師の気持ちはとても楽になる。被災地に限らず、医療過疎の地域に派遣できる事業になればいいと思う」と展望を語る。

全体の事務局代表を務める岩手県医師支援推進室の福士昭・医師支援推進担当課長も「この3県はもともと医師不足や医師の地域偏在が深刻であったが、震災からの復興を通じて、地域医療確保の重要性に注目してくれる方が全国にいた。より多くの先生に关心を向けてほしいという状況は変わらない。細く長く続けていたらと思っている」と話す。

東日本大震災小児医療復興新生事務局